

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 秋田県
 農業委員会名： 大館市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 2 年 7 月 20 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	18	18	6

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,955
農業経営体数	1,297

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,529
女性	596
40代以下	90

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	288
基本構想水準到達者	87
認定新規就農者	11
農業参入法人	7
集落営農経営	9
特定農業団体	7
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	6,510	1,130				7,630

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	7,630	ha	4,741	ha	62.1	%
課題	農業従事者の減少や高齢化により地域の農業を担うものが減少している。また、中山間地や未整理農地の耕作不便地については、作業効率や生産性に課題があり農地集積の阻害要因となっている。担い手への集積・集約化を推進するためにも、地域の実情に対応した圃場整備事業の推進や担い手の育成と新規参入などについて、具体化する必要がある。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	4	年度	集積率	80	%
今年度の新規集積面積	1,363	ha	農地面積(C)	7,630	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	6,104	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)÷(C)	80.0	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況			
	1号遊休農地面積		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	20.3	ha	6.3	ha
課題	農業者の高齢化、後継者不在、未相続農地などで、農地の管理が困難となり、担い手の余力も少ない状況である。 また、遊休農地所有者の死亡や不在地主の増加により、関係者との連絡や指導が困難になっている。			

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	6.3	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.3	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	14.0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県、市町村、農地中間管理機構等と協議の場を設定	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.2	ha
---------------------------	-----	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	1 経営体 0.9 ha	0 経営体 0.0 ha	2 経営体 4.9 ha
課題	新規就農にあたって、借受できる農地はあるが、就農者が希望する一団の農地の確保が難しい。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	900 ha	640 ha	722 ha	754 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	75.4 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	18 人
		農地利用最適化推進委員の 人数	18 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	地域の話し合い活動月間	地域農業の将来像などについて地域ごとの話し合いを実施
1月	農地のマッチング活動月間	あつ旋依頼のあった情報を共有するため農業委員会全体会議を開催し、農地の利用調整を実施
2月	戸別相談活動月間	地域の話し合い等を踏まえた課題解消に向け、農地の所有者や耕作者への戸別訪問及び関係機関への働きかけを実施

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和5年2月	相談会名	新・農業人フェア
参加者数	1名	開催場所	東京都
相談会の内容	就農機会を創出するための就農相談会。 農業を仕事にするための専門家のセミナーの講演による情報収集。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)